

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第10期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目3番10号新宿御苑ビル5階
【電話番号】	03-5363-4880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目3番10号新宿御苑ビル5階
【電話番号】	03-5363-4880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,011,529	1,583,985	1,953,978
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,658	110,847	209,853
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	24,220	71,058	146,965
包括利益 (千円)	15,407	85,271	132,323
純資産額 (千円)	274,431	389,021	806,135
総資産額 (千円)	1,044,948	1,436,828	1,836,154
1株当たり純資産額 (円)	133.11	168.00	302.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.96	33.36	60.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	52.16
自己資本比率 (%)	23.9	26.2	43.1
自己資本利益率 (%)	-	22.7	25.1
株価収益率 (倍)	-	-	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,290	231,082	345,641
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,096	305,663	363,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,969	194,369	166,302
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	233,541	378,548	520,871
従業員数 (人)	82	86	101
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(32)	(54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第8期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第8期自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

7. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	538,484	596,668	685,006	1,217,818	1,525,463
経常利益 (千円)	54,795	53,230	83,996	106,048	178,998
当期純利益 (千円)	40,870	34,443	52,017	68,796	120,570
資本金 (千円)	96,425	123,095	126,215	146,915	289,310
発行済株式総数 (株)	18,300	20,096	20,616	23,156	2,622,600
純資産額 (千円)	188,633	273,694	331,951	442,147	847,508
総資産額 (千円)	555,627	746,826	928,407	1,392,849	1,781,911
1株当たり純資産額 (円)	10,307.87	13,619.36	161.01	190.94	323.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,257.47	1,816.73	25.69	32.30	49.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	42.80
自己資本比率 (%)	33.9	36.6	35.8	31.7	47.5
自己資本利益率 (%)	24.0	14.9	17.2	17.8	18.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	37.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	29 (5)	35 (3)	36 (1)	76 (31)	88 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

3. 第6期から第9期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

6. 第9期において従業員が40人、臨時雇用者30人が増加したのは、主として連結子会社であったメディア・アイズ株式会社を平成26年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

7. 第6期及び第7期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)に基づき算出しており、当該監査を受けておりません。

8. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成18年9月	未来予想株式会社（現：ソーシャルワイヤー株式会社）を東京都中央区日本橋に設立（資本金：13,000千円）
平成18年11月	第三者割当増資実行（資本金：58,000千円）
平成20年2月	第三者割当増資実行（資本金：88,000千円）
平成20年2月	アットプレス株式会社を子会社化し、ニュースワイヤー事業であるプレスリリース配信サービス「@Press」運営開始
平成20年2月	株式会社アップステアーズを子会社化し、インキュベーション事業であるレンタルオフィス「CROSSCOOP」運営開始
平成20年8月	アットプレス株式会社及び株式会社アップステアーズを吸収合併
平成20年10月	第三者割当増資実行（資本金：93,000千円）
平成23年1月	SOCIALWIRE HOLDINGS PTE. LTD.（現連結子会社：SOCIALWIRE SINGAPORE PTE. LTD.）をシンガポールに設立
平成23年6月	CROSSCOOPシンガポールをシンガポールに開設
平成23年11月	CROSSCOOPジャカルタをインドネシア・ジャカルタ首都特別州に開設（フランチャイズ）
平成24年1月	ソーシャルワイヤー株式会社に社名変更
平成24年10月	ニュースワイヤー事業であるクリッピングサービス「@クリッピング」運営開始
平成24年11月	第三者割当増資実行（資本金：123,095千円）
平成24年11月	CROSSCOOPデリーをインド・ハリヤーナー州に開設
平成25年2月	CROSSCOOPホーチミンをベトナム・ホーチミン市に開設
平成25年3月	CROSSCOOPマニラをフィリピン・マカティ市に開設
平成26年1月	メディア・アイズ株式会社を子会社化し、クリッピングサービスを大幅に強化
平成26年4月	メディア・アイズ株式会社を吸収合併
平成26年4月	グループ組織変更のため、全孫会社を子会社化
平成27年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、ニュースワイヤー事業とインキュベーション事業の2つを主たる業務としております。

当社グループの事業内容は以下のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ニュースワイヤー事業

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」

「@Press」では、顧客からの依頼を受けて、メディアに対するプレスリリースの配信を代行するサービスを行っております。プレスリリースの配信は、7,500を超えるメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ネットニュースサイト、大手ポータルサイト等（1 2））からプレスリリースの内容に適した配信対象メディアを当社が選定し、プレスリリースを配信しております。このように、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞りこまれたメディアを対象として配信を行うことや、ノウハウをもつ専属スタッフが文書校正し、高品質のリリース文書に仕上げた後に配信することで、多くのメディアに記事や特集として掲載されることが期待できます。また、80の原文掲載提携メディアやSNSへの拡散支援メニューを追加していくことで、顧客のプレスリリースをより多くの読者へ届くようにしています。

- 1 新聞・通信社は支局・地域ごと、雑誌は誌名ごと、テレビ・ラジオは番組名ごと、ネットニュースサイト・ポータルサイトはサイト名ごとに1メディアとしてカウントしております。なお、フリーライター・編集プロダクション・制作会社はカウントに含まれておりません。
- 2 プレスリリースを送付しても記事や取材に繋がらない統計データ集、研究論文集等の出版物については、メディアとカウントすべきではないと判断しているため、本集計から除外しております。

新聞・雑誌・Web情報の調査サービス「@クリッピング」

「@クリッピング」では、Webのみならず新聞・雑誌等、幅広いメディアから、顧客が必要としている記事を選別し、報告を行っております。当事業年度末現在、調査範囲は“業界最多”の2,420メディア（3）となっております。主な調査内容は広報・PR活動の掲載結果や、競合動向、業界動向、市場動向の調査となります。

- 3 国内クリッピングサービスの売上大手5社がサービスサイト上で調査範囲として公表しているメディア数と比較。

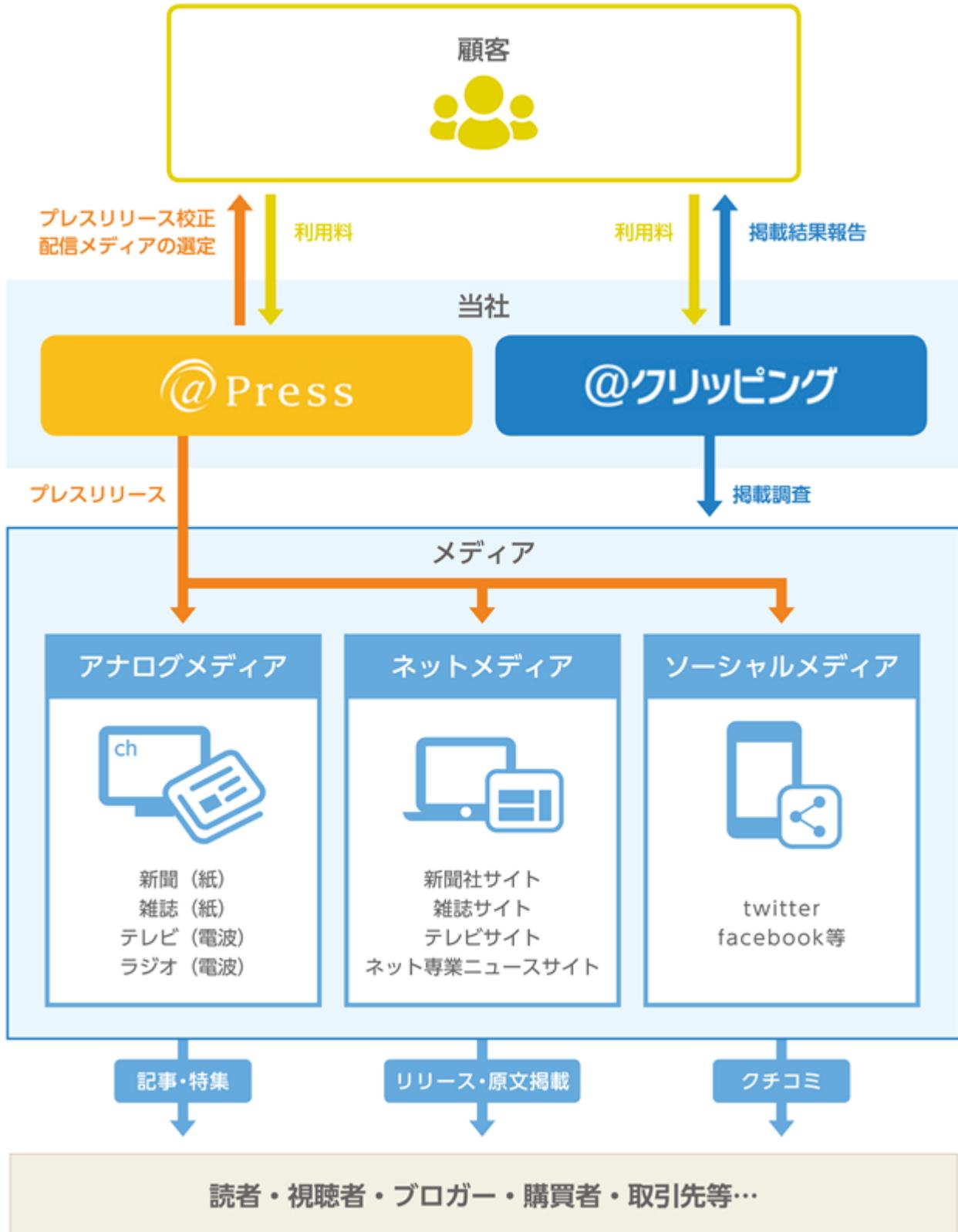
なお、「@Press」及び「@クリッピング」の従量配信数及び調査依頼数の推移は次のとおりであります。

	@Press	@クリッピング
	従量配信数	調査依頼数
平成24年3月期	6,421	-
平成25年3月期	7,639	20
平成26年3月期	8,582	2,723
平成27年3月期	11,362	10,656
平成28年3月期	14,021	9,909

(注) 1. 「@Press」の配信数は、従量プランの配信数を記載しております。（定額配信プランの配信数は除く。）

2. 平成26年1月のメディア・アイズ株式会社の子会社化により「@クリッピング」の調査依頼数は増加しております。

< 事業系統図 >



(2) インキュベーション事業

アジア6ヶ国10拠点（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア2拠点（1）、インド、ベトナム、フィリピン）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。国内においては都内の主要都市部、海外においてはビジネス主要都市にて、アクセスが良く知名度の高いインテリジェント・ビル（2）内に、1拠点200坪以上のスペースを確保しています。入居企業に対しては、オフィス環境の提供だけでなく、起業支援や海外進出支援等のコンサルティングも行っており、主にスタートアップ企業を中心に利用されております。また、アジア主要都市におけるドメスティックな事業運営ノウハウを用いて、他事業をアジア展開する際の活動拠点として活用してまいります。

- 1 インドネシア2拠点はフランチャイズによる運営です。
- 2 インテリジェント・ビル：電力・通信インフラの強化や、オフィスのIT化に伴う各種配線の取り回し等に配慮した、高付加価値オフィスビルです。「高度情報化建築物」とも呼ばれております。

なお、「CROSSCOOP」の席母数及び稼働席数の推移は次のとおりであります。

	CROSSCOOP					
	東京	シンガポール	インドネシア	インド	ベトナム	フィリピン
	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数
平成24年3月期	4,063 / 5,424	177 / 1,190	45 / 360	- / -	- / -	- / -
平成25年3月期	4,000 / 5,424	1,266 / 2,499	1,567 / 2,931	4 / 390	- / -	- / -
平成26年3月期	4,491 / 5,869	2,148 / 2,652	2,419 / 5,244	892 / 2,340	593 / 2,760	539 / 2,070
平成27年3月期	5,562 / 7,456	2,240 / 2,652	3,558 / 5,244	1,677 / 2,340	1,871 / 2,760	2,142 / 2,484
平成28年3月期	7,915 / 10,174	2,200 / 2,652	3,601 / 5,244	2,078 / 2,340	2,364 / 2,760	2,074 / 2,484

（注）1．累積稼働席数及び累積席母数は各月末数値（国内拠点は4～3月、海外拠点は1～12月）を年間合計したものです。

< 事業系統図 >



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD. (注)2	シンガポール	3,145,000 (SGD)	インキュベーション事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD. (注)2、3	シンガポール	450,000 (SGD)	インキュベーション事業	60.0	役員の兼任あり
PT.SOCIALWIRE INDONESIA	インドネシア ジャカルタ首都特別州	100,000 (USD)	ニュースワイヤー事業	80.0	役員の兼任あり
CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED (注)2	インド ハリヤーナー州	64,700,000 (INR)	インキュベーション事業	88.8	役員の兼任あり
CROSSCOOP PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン マカティ市	19,000,000 (PHP)	インキュベーション事業	100.0	役員の兼任あり
Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited (注)2	ベトナム ホーチミン市	625,000 (USD)	インキュベーション事業	80.0	役員の兼任あり

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3. CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 売上高	195,843千円
	(2) 経常利益	3,278千円
	(3) 当期純利益	2,943千円
	(4) 純資産額	40,380千円
	(5) 総資産額	78,502千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュースワイヤー事業	70 (54)
インキュベーション事業	21 (-)
全社(共通)	10 (-)
合計	101 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、コーポレート部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて15名増加しております。主な理由は業容拡大に伴い当連結会計年度に新卒採用及び中途採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88 (54)	33.2	2.5	3,501

セグメントの名称	従業員数(人)
ニュースワイヤー事業	70 (54)
インキュベーション事業	8 (-)
全社(共通)	10 (-)
合計	88 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)と記載されている従業員数は、コーポレート部門に所属しているものであります。
4. 平均勤続年数は、吸収合併したメディア・アイズ株式会社の従業員については、メディア・アイズ株式会社の勤続年数を引き継いでおりません。
5. 従業員数が前事業年度末に比べて12名増加しております。主な理由は業容拡大に伴い当事業年度に新卒採用及び中途採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、足元の業績を成長させてまいりました。既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、いずれのセグメントにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,953,978千円（前年同期比23.3%増）と、増収となりました。また、利益につきましても、営業利益225,923千円（前年同期比107.9%増）、経常利益209,853千円（前年同期比89.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益146,965千円（前年同期比106.8%増）といずれも過去最高益を計上いたしました。各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

ニュースワイヤー事業

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数の増加（前年同期比23.4%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数が減少（前年同期比7.0%減）したものの、単価については大幅増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ148,805千円増加し、1,033,921千円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ85,212千円増加し、309,338千円（前年同期比38.0%増）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業は、アジア6か国10拠点（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア2拠点（1）、インド、ベトナム、フィリピン）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

国内拠点については新たに六本木及び新宿拠点の増床を行うこと等により、供給席数の増加をいたしました。これにより既存の拠点及び増床の拠点の累積稼働席数が増加（前年同期比42.3%増）しました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数が増加（前年同期比7.2%増）しました。また、国内拠点の単価は微増し、海外拠点の単価はほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ221,187千円増加し、920,057千円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ49,113千円増加し、80,847千円（前年同期比154.7%増）となりました。

（1）インドネシア2拠点はフランチャイズによる運営です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は520,871千円と、前連結会計年度末に比較して142,323千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は345,641千円（前年同期比49.5%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益209,853千円、減価償却費115,260千円、前受金の増加額85,515千円等があった一方、法人税等の支払額55,890千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は363,568千円（前年同期比18.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出168,488千円、差入保証金の差入による支出122,535千円、無形固定資産の取得による支出77,138千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は166,302千円（前年同期比14.4%減）となりました。これは、株式の発行による収入250,240千円があった一方、長期借入金の返済による支出127,688千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ニュースワイヤー事業(千円)	1,033,921	116.8
インキュベーション事業(千円)	902,057	131.6
合計(千円)	1,953,978	123.3

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

(1) マネジメント層の強化

当社グループは、既存事業の拡大により従業員の増加が見込まれるため、更なる事業拡大には組織力・現場力の強化が必要と考えます。そのような背景から当連結会計年度より「ポジション（ポスト）が人を育てる」という育成方針のもと、組織の細分化を図り、既存従業員へ新組織の管理職として積極的なポジション（ポスト）提供と権限委譲を推進し、社長直轄による管理者・指導者育成に取り組んでまいりました。これらの取り組みに一定の効果が始まっており、今後は中間マネジメント層の指導力・管理能力を向上させ、徹底した組織戦を展開していく方針であります。

(2) 内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることが重要課題であり、今後、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

(3) 商品開発力の強化

当社グループの事業は、特定のオペレーター（人員）依存のものではなく、一定の教育を行ったスタッフが均一で高品質なサービスが提供できる徹底した仕組み化による組織運営が基盤となっております。そのため、日々の運用の中で、顧客とのコミュニケーションによるニーズ取得や業界潮流といった商品開発における材料の取得、それを事業化するという機能を強化することが重要であると考えております。あわせて、アジア主要都市における事業拠点並びに運営ノウハウをアセットとした、アジア展開する事業商品開発が重要であると考えております。

(4) M & Aの活用

当社グループでは、創業より5件のM & Aを行っており、今後も積極的にM & Aを実施する方針であります。M & Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の提供サービスにおける事業規模や成長性、当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM & Aを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) システム障害等について

当社グループが提供するプレスリリース配信代行サービス「@Press」及びクリッピングサービス「@クリッピング」は、システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、サーバー管理等の重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故等の発生によって当社グループ並びにサーバー管理等の委託先の通信ネットワークが切断された場合、継続したサービス提供その他に支障が生じる可能性があります。当社グループのシステムは、通信ネットワーク・システム構築の二重化及び適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを講じておりますが、前述した要因等により、継続したサービス提供に支障が生じた場合には、収益機会の逸失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) クリッピングサービスにおける著作権等について

当社グループが運営するクリッピングサービス「@クリッピング」のうち、紙メディアクリッピングサービスは、新聞社、出版社等から発行される新聞、雑誌等を購入し、原本郵送することで行っております。調査対象メディアが一般に販売された時点で著作権者の有する著作物の譲渡権は消尽していると考えられるため、原本郵送サービスが当該メディアに含まれる著作物に係る譲渡権を侵害すると評価される可能性は低いと考えられます。しかしながら、調査対象メディアとの間でトラブルが発生し、訴訟等に至った場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地代家賃の変動等について

当社グループが運営するレンタルオフィス「CROSSCOOP」は、国内においては都内の主要都市部、海外においてはビジネス主要都市にて、ビルオーナー等に地代家賃を支払い、スペースを確保することにより運営しております。当社グループが支払う地代家賃については、ビルオーナー等との契約により定められておりますが、今後の不動産市況等の動向によっては、当該契約の見直し等により地代家賃が変動する可能性があります。

また、今後「CROSSCOOP」の新規拠点の開設や既存拠点の増床等によりインキュベーション事業が拡大した場合には、当社グループが支払う地代家賃は増加することが見込まれます。当社グループとしては、このような地代家賃の変動や増加については、事業計画上考慮しておくとともに、地代家賃が上昇した場合にはサービス提供価格に反映させる方針としております。しかしながら、地代家賃については同事業のサービス運営に伴って継続的に発生するものであることから、地代家賃が上昇したにも関わらずサービス提供価格への反映が遅れた場合や、新規拠点の開設や既存拠点の増床等による拡大に対して顧客に対するレンタルオフィスのサービス提供が当社グループの想定どおりに進捗しなかった場合には、地代家賃によるコスト負担が先行的に発生し、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 差入保証金について

当社グループは、賃借によるレンタルオフィス開設をしており、物件の賃借においては賃貸人に対し差入保証金等を預け入れる場合があります。物件の賃借にかかる差入保証金等の残高は、当連結会計年度末日現在250,970千円となっており、総資産に占める割合は13.6%となっております。

契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等を行い十分検討しておりますが、今後の賃貸人の経営状況によっては、当該レンタルオフィスの営業継続に支障が生じ、契約満了による退去をした際に差入保証金等の全部又は一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって、不採算オフィスの契約を中途解約する場合等に、締結している賃貸借契約の内容によっては、差入保証金等の全部又は一部が返還されない場合があります。当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク及び資金調達について

当社グループの資金調達については、主として金融機関からの長期借入金及び社債によるものであり、資金調達に際しては複数の金融機関と契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの理由で必要額の資金調達が行われなかった場合には、設備投資等の計画の進捗が遅れが生じ、収益機会の逸失に繋がる可能性があります。また、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- (6) フランチャイズ企業に関する貸付金について
当社グループは、事業展開にあたりフランチャイズ企業に対して長期貸付を実施しております。定期的な返済を管理するだけでなく、フランチャイズ企業に対して貸付開始時にフランチャイズ企業の財政状況の調査を行うことでリスクの軽減を行っておりますが、貸付先であるフランチャイズ企業の財務状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 国際的事業拡大について
当社グループは、積極的なアジア展開をしており、また今後も国際的な事業拡大を進めてまいります。当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 為替変動リスクについて
当社は、アジアに連結子会社を有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用しており、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 新規事業について
当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業開発を検討し、実施してまいります。新規事業においては、蓋然性を十分検討した上で、開発を行ってまいります。当該開発が何らかの影響で想定以上の工数を要した場合や、想定していた収益計画が大幅に遅延した場合においては、投資回収見込みがなくなることによる減損損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業を推進する中で、必要に応じて他社との業務提携等を検討し、実行してまいります。想定していた相乗効果が業務提携等から得られなかった場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (10) M & Aについて
当社グループは、既存事業の規模拡大や新規事業進出に際し、事業戦略の一環としてM & Aや資本参加、資本提携等を行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 参入障壁について
当社グループが提供するプレスリリース配信代行サービス「@Press」は、法的規制がないサービス分野であり、新規参入が比較的容易であります。当社グループにおいては、メディアリレーションの強化、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞こまれたメディアを対象として配信、ノウハウをもつ専属スタッフによるきめ細かな顧客対応、顧客の配信履歴分析によるリコメンデーション機能等により、競争力の維持・向上、流出防止策の強化をしていく方針であります。今後、多くの新規参入を招き、競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 競合について
当社グループが提供するレンタルオフィス「CROSSCOOP」は、事業者間の受注競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、ネット広告、セミナー開催、海外展開におけるパートナーとの関係強化、きめ細かな顧客対応等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (13) 災害・事故等について
当社グループが提供する「@Press」及び「@クリッピング」の顧客である企業等は、自然災害、社会的インフラの障害、通信・放送の障害、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、広報・PR・宣伝活動等による企業活動を自粛する等、災害・事故等の影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (14) 内部管理体制について

当社グループは、継続的な成長のために、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることを重要課題にあげておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である矢田峰之は、当社グループの創業者であり、設立以来最高経営責任者として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ることにより、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 大株主との関係について

平成28年3月31日現在、ユナイテッド株式会社は当社の発行済株式総数の19.44%を所有する、創業時からの大株主であります。当社は、今後も同社との親密な関係を継続してまいります。

なお、現在同社が保有する株式の一部については、段階的に売却していく意向もありますが、株式市場での需給バランスへの影響等に配慮する方針であります。

(17) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役職員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。また、将来的に優秀な人材確保のため、同様のインセンティブプランを実行することを検討しております。したがって、既に付与されている新株予約権又は将来的に付与される新株予約権の行使がなされた場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。平成28年3月31日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は425,000株であり、発行済株式総数2,622,600株の16.21%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の額は1,836,154千円と、前連結会計年度末に比べ399,326千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、建物が143,928千円増加、現金及び預金が142,323千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の額は1,030,018千円と、前連結会計年度末に比べ17,787千円の減少となりました。負債の減少の主な原因は、長期借入金が71,680千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の額は806,135千円と、前連結会計年度末に比べ417,113千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新規上場に伴う公募増資をしたことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,120千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,275千円増加すると共に、親会社株主に帰属する当期純利益が146,965千円計上されたことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は1,953,978千円（前年同期比23.3%増）となり、前連結会計年度に比べて369,993千円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「1 業績等の概要 (1) 業績の状況」に記載しております。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は1,068,133千円（前年同期比21.2%増）となりました。売上総利益率は前連結会計年度比0.9ポイント減少し、54.6%となりました。これは、売上総利益率の高いニュースワイヤー事業の売上高成長（前年同期比16.8%増）と比べて、売上総利益率の低いインキュベーション事業がより売上高成長（前年同期比31.6%増）したことによるものです。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は225,923千円（前年同期比107.9%増）となりました。営業利益率は前連結会計年度比4.7ポイント増加し、11.5%となりました。売上総利益の成長（前年同期比21.2%増）と比べて、販売費及び一般管理費の増加を抑えられた（前年同期比9.0%増）ことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく事業環境は、広報・PR・レンタルオフィス・翻訳・国際事業等、多岐に渡っておりますが、いずれの領域も中長期的に成長を続けるものと見込んでおります。

当社グループは、今後とも「アジアBPOプラットフォームの構築」をビジョンとし、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築し、支援していきたいと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

複数の事業を展開する当社グループが今後も継続して業容拡大を遂げていくためには、既存事業における事業成長を推進するとともに、過去の事業展開で得た経験やノウハウを元に新しい事業領域に対する事業開発を進めていかなければならないと考えております。

そのためには、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、マネジメント層の強化、内部管理体制の強化、商品開発力の強化、M & Aの活用が経営上の課題であると考えております。これらの課題に対応し、今後継続的な展開を実現するための体制構築を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

ニュースワイヤー事業において、サービス提供のための無形固定資産（ソフトウェア開発）への投資を36,320千円行っております。

インキュベーション事業において、サービス提供のための有形固定資産（内装・什器等）への投資を173,585千円、その他無形固定資産への投資を6,088千円行っております。

全社において、本社増床による有形固定資産への投資を4,210千円、その他無形固定資産への投資を970千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ニュースワイヤー事業、全社	オフィス設備等	11,399	5,818	113,637	77,376	208,232	80 (54)
CROSSCOOP新宿AVENUE ほか4拠点 (東京都港区、東京都新宿区)	インキュベーション事業	レンタルオフィス設備等	268,525	30,169	7,021	1,862	307,579	8 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は就業人数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇
用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載し
ております。

4. 本社並びにCROSSCOOP各拠点は、第三者から賃借しております。なお、年間賃借料は314,434千円です。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都 新宿区	ニュースワイヤー事業	@クリッピング既存顧客向け速報機能(ソフトウェア)	55,203	46,233	自己資金	平成26年 3月	平成28年 6月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,622,600	2,622,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,622,600	2,622,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年7月6日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,010	2,010
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201,000 (注)1、(注)6	201,000 (注)1、(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250 (注)2、(注)6	250 (注)2、(注)6
新株予約権の行使期間	自平成26年7月7日 至平成34年7月6日	自平成26年7月7日 至平成34年7月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125 (注)6	発行価格 250 資本組入額 125 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、次の算式により対象株式数は調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・合併の比率

2. 本新株予約権を割り当てる日以降に当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行若しくは自己株式の処分（当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。）を行った場合、又は株式無償割当を行った場合には、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3. 対象者は、新株予約権の行使時に当社又は当社関係会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役その他これに準ずると認められる地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合や新株予約権引受契約に定める場合又は当社の取締役会の承認を受けた場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。

4. 本新株予約権は、譲渡することができないものとする。

5. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行なう場合（以下「組織再編」と総称する。）には、それぞれの組織再編に際して定める契約書または計画書に従い、それぞれの再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。

目的たる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的たる株式と同種の再編会社の株式

目的たる再編会社の株式の数

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、組織再編の比率とは、組織再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

権利行使に際して払い込むべき金額
 組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
 権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
 新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。
 取締役会による譲渡承認について
 新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。
 割当てに関する事項
 権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

6. 平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回(あ)新株予約権(平成27年1月30日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,448	1,448
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,800 (注)1、(注)6	144,800 (注)1、(注)6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300 (注)2、(注)6	300 (注)2、(注)6
新株予約権の行使期間	自平成29年1月31日 至平成37年1月30日	自平成29年1月31日 至平成37年1月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150 (注)6	発行価格 300 資本組入額 150 (注)6
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、次の算式により対象株式数は調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

2. 本新株予約権を割り当てる日以降に当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行若しくは自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行った場合、又は株式無償割当を行った場合には、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 対象者は、新株予約権の行使時に当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合や新株予約権引受契約に定める場合又は当社の取締役会の承認を受けた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
5. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社

が株式移転完全子会社である株式移転を行なう場合（以下「組織再編」と総称する。）には、それぞれの組織再編に際して定める契約書または計画書に従い、それぞれの再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。

目的たる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的たる株式と同種の再編会社の株式

目的たる再編会社の株式の数

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、組織再編の比率とは、組織再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

権利行使に際して払い込むべき金額

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。

割当てに関する事項

権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

6. 平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回（い）新株予約権（平成27年1月30日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年4月30日）
新株予約権の数（個）	600	600
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,000 （注）1、（注）6	60,000 （注）1、（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	300 （注）2、（注）6	300 （注）2、（注）6
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月31日 至 平成37年1月30日	自 平成29年1月31日 至 平成37年1月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 300 資本組入額 150 （注）6	発行価格 300 資本組入額 150 （注）6
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	（注）4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、次の算式により対象株式数は調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

2. 本新株予約権を割り当てる日以降に当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行若しくは自己株式の処分（当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。）を行った場合、又は株式無償割当てを行った場合には、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 対象者は、新株予約権の行使時に当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合や新株予約権引受契約に定める場合又は当社の取締役会の承認を受けた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
5. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行なう場合（以下「組織再編」と総称する。）には、それぞれの組織再編に際して定める契約書または計画書に従い、それぞれの再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。
- 目的たる再編会社の株式の種類
 新株予約権の目的たる株式と同種の再編会社の株式
- 目的たる再編会社の株式の数
 組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。なお、組織再編の比率とは、組織再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。
- 権利行使に際して払い込むべき金額
 組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- 権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容
 新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。
- 取締役会による譲渡承認について
 新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 割当てに関する事項
 権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。
6. 平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回（う）新株予約権（平成27年1月30日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年4月30日）
新株予約権の数（個）	192	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,200 （注）1、（注）6	19,200 （注）1、（注）6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	300 （注）2、（注）6	300 （注）2、（注）6
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月1日 至 平成32年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成32年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 300 資本組入額 150 （注）6	発行価格 300 資本組入額 150 （注）6
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	（注）4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	（注）5

（注）1. 当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、次の算式により対象株式数は調整し、調整の結1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・合併の比率

2. 本新株予約権を割り当てる日以降に当社が株式分割又は株式併合を行った場合には、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行若しくは自己株式の処分（当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。）を行った場合、又は株式無償割当を行った場合には、次の算式により行使価額の調整を行い、調整の結果1円未満の端数が生じた場合には、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 対象者は、新株予約権の行使時に当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合や新株予約権引受契約に定める場合又は当社の取締役会の承認を受けた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
4. 本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
5. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、当社が新設合併消滅会社となる新設合併、当社が吸収分割会社となる吸収分割、当社が新設分割会社である新設分割、当社が株式交換完全子会社となる株式交換または当社が株式移転完全子会社である株式移転を行なう場合（以下「組織再編」と総称する。）には、それぞれの組織再編に際して定める契約書または計画書に従い、それぞれの再編会社の新株予約権を、下記の方針に従って権利者に交付することができるものとする。

目的たる再編会社の株式の種類

新株予約権の目的たる株式と同種の再編会社の株式

目的たる再編会社の株式の数

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り捨てる。なお、組織再編の比率とは、組織再編の条件の基礎となった当社と再編会社の株式の1株当たりの価値の比率を意味し、詳細は組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

権利行使に際して払い込むべき金額

組織再編の比率に応じて調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

権利行使期間、権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

新株予約権の内容に準じて、組織再編にかかる契約書又は計画において定めるものとする。

取締役会による譲渡承認について

新株予約権の譲渡について、再編会社の取締役会の承認を要するものとする。

割当てに関する事項

権利者の有する新株予約権の数に応じて割り当てるものとする。

6. 平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月30日 (注)1	1,300	18,300	3,425	96,425	3,425	38,425
平成24年5月31日 (注)1	30	18,330	180	96,605	180	38,605
平成24年11月21日 (注)2	1,766	20,096	26,490	123,095	26,490	65,095
平成25年12月16日 (注)1	520	20,616	3,120	126,215	3,120	68,215
平成26年12月24日 (注)1	2,540	23,156	20,700	146,915	20,700	88,915
平成27年8月5日 (注)1	710	23,866	9,025	155,940	9,025	97,940
平成27年9月5日 (注)3	2,362,734	2,386,600		155,940		97,940
平成27年12月24日 (注)4	170,000	2,556,600	125,120	281,060	125,120	223,060
平成27年12月25日 (注)1	48,000	2,604,600	6,000	287,060	6,000	229,060
平成28年2月5日 (注)1	18,000	2,622,600	2,250	289,310	2,250	231,310

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当増資

主な割当先 SBIアドバンス・テクノロジー1号投資事業有限責任組合
 SBI-KLab Startup1号投資事業有限責任組合
 西川 潔

発行価格 30,000円

資本金組入額 15,000円

3. 株式分割(1:100)によるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,600円

引受価額 1,472円

資本組入額 736円

払込金総額 250,240千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	17	16	7	7	1,424	1,472	-
所有株式数 (単元)	-	296	1,961	9,186	94	1,779	12,907	26,223	300
所有株式数の割合 (%)	-	1.13	7.48	35.03	0.36	6.78	49.22	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 アライブ美竹	510,000	19.44
矢田 峰之	東京都港区	443,500	16.91
タキオン野心満々投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目16番13号 ランディック日本橋ビル1F	208,000	7.93
加藤 順彦 (常任代理人) ソーシャルワイヤー株式会社	シンガポール (東京都新宿区新宿二丁目3番10号新宿御苑ビル5階)	165,000	6.29
庄子 素史 (常任代理人) ソーシャルワイヤー株式会社	シンガポール (東京都新宿区新宿二丁目3番10号新宿御苑ビル5階)	137,000	5.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	77,000	2.93
SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	68,600	2.61
SBI-KLab Startup1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木六丁目10番1号	68,500	2.61
佐藤 幹雄	東京都江東区	53,000	2.02
杉本 太一朗	東京都世田谷区	48,800	1.86
計	-	1,779,400	67.84

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,622,300	26,223	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,622,600		
総株主の議決権		26,223	

【自己株式等】
該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年7月6日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成24年7月6日
付与対象の区分及び人数（名）	当社取締役7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回（あ）新株予約権（平成27年1月30日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成27年1月30日
付与対象の区分及び人数（名）	当社取締役4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回（い）新株予約権（平成27年1月30日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成27年1月30日
付与対象の区分及び人数（名）	当社従業員6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回(う)新株予約権(平成27年1月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成27年1月30日
付与対象の区分及び人数(名)	当社監査役3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、「連結配当性向30%を目標とした持続的な配当拠出」をすることを中長期的な還元方針としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月27日 定時株主総会決議	39,339	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)					3,015
最低(円)					946

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)			3,015	2,176	1,735	2,108
最低(円)			1,988	1,215	946	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性3名（役員のうち女性の比率30.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	矢田 峰之	昭和49年8月8日生	平成9年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成13年3月 イーバンク銀行株式会社 (現：楽天銀行株式会社)入社 平成17年7月 株式会社ワイズノット 取締役 就任 平成18年9月 当社設立 代表取締役就任 (現任)	(注)3	443,500
取締役	インキュベ ーション事業部長 (海外担当)	庄子 素史	昭和49年8月4日生	平成10年4月 株式会社オリエンタルランド 入社 平成17年10月 株式会社船井総合研究所入社 平成18年4月 株式会社ワイズノット入社 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	137,000
取締役	アットプレス事 業部長兼アット クリッピング事 業部長	杉本 太一朗	昭和51年9月25日生	平成12年4月 コンパックコンピュータ株式 会社(現：日本ヒューレッ ト・バカード株式会社)入 社 平成18年8月 ネットエイジキャピタルパー トナズ株式会社(現：ユナ イテッド株式会社)入社 平成20年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	48,800
取締役	人事総務本部長	石田 朝子	昭和50年8月28日生	平成10年10月 教職(共立女子中学高等学 校)就任 平成17年4月 株式会社ワイズノット入社 平成18年11月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員就任 平成27年2月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20,800
取締役	財務経理本部長	荻巣 知子	昭和46年1月2日生	平成6年6月 社団法人大分県医師会入所 平成9年12月 田中会計事務所入所 平成17年9月 株式会社ワイズノット入社 平成19年2月 当社入社 平成24年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	20,600
取締役	社長室長	藤原 直美	昭和57年11月13日生	平成17年4月 衆議院議員秘書 平成18年1月 株式会社ワイズノット入社 平成19年1月 当社入社 平成24年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	26,600
取締役		若山 健彦	昭和42年3月25日生	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現：株式会社新生銀行)入 行 平成6年6月 米国スタンフォード大学経営 大学院修士課程修了(MBA) 平成12年1月 日本電子決済企画株式会社 (平成13年6月よりイーバン ク銀行株式会社、現：楽天銀 行株式会社)創業 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 アセット・インベスターズ株 式会社(現：マーチャント・ バンカーズ株式会社)代表取 締役社長 平成21年9月 株式会社フリーダム・キャピ タル代表取締役(現任) 平成24年6月 ミナトエレクトロニクス株式 会社(現：ミナトホールディ ングス株式会社)代表取締役 社長(現任) 平成28年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤原 工臣	昭和48年11月28日生	平成7年4月 寺井税務会計事務所入所 平成15年11月 株式会社第一弘報社入社 平成17年11月 株式会社ワイズノット入社 平成20年4月 当社入社 平成25年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	800
監査役		田原 沖志	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 前田建設工業株式会社入社 昭和44年9月 経営統計研究会入所 昭和46年8月 株式会社ダイヤモンド・タイム社(現:株式会社プレジデント社)入社 昭和49年3月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 昭和60年1月 シュルンベルジェ株式会社入社 平成3年2月 サン・マイクロシステムズ株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年7月 同社専務取締役就任 平成13年2月 一般社団法人日本CFO協合理事就任 平成13年5月 エグゼ・アソシエイツ代表就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任) 平成27年6月 一般社団法人日本CFO協会顧問就任(現任)	(注)5	6,000
監査役		樋口 節夫	昭和23年10月9日生	昭和49年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年6月 同所 代表社員就任 平成19年8月 新日本監査法人入所 代表社員就任 平成20年7月 新日本監査法人 シニアパートナー就任 平成23年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年6月 樋口節夫公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 デンタルサポート株式会社社外監査役就任(現任) 平成23年6月 リードオブジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成23年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年11月 樋口節夫税理士事務所開設 所長(現任) 平成24年6月 株式会社サンコーテレコム監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社サンコーライテック監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社フコク社外監査役就任(現任) 平成24年6月 株式会社伊藤製鐵所社外監査役就任(現任) 平成25年11月 合同会社クロスポイント設立 代表社員就任(現任) 平成27年4月 株式会社ユビレジ監査役就任(現任)	(注)5	3,000
計						707,100

- (注) 1. 取締役 若山健彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 田原沖志、樋口節夫は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月4日開催の臨時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成27年9月4日開催の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、業務執行の迅速化と業務監督強化の観点から、常勤取締役を補佐し、取締役会決定事項等の執行を指揮・統率する幹部社員として執行役員制度を導入しております。本書提出日現在の執行役員は、執行役員インキュベーション事業部長(国内担当)大川 友里であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

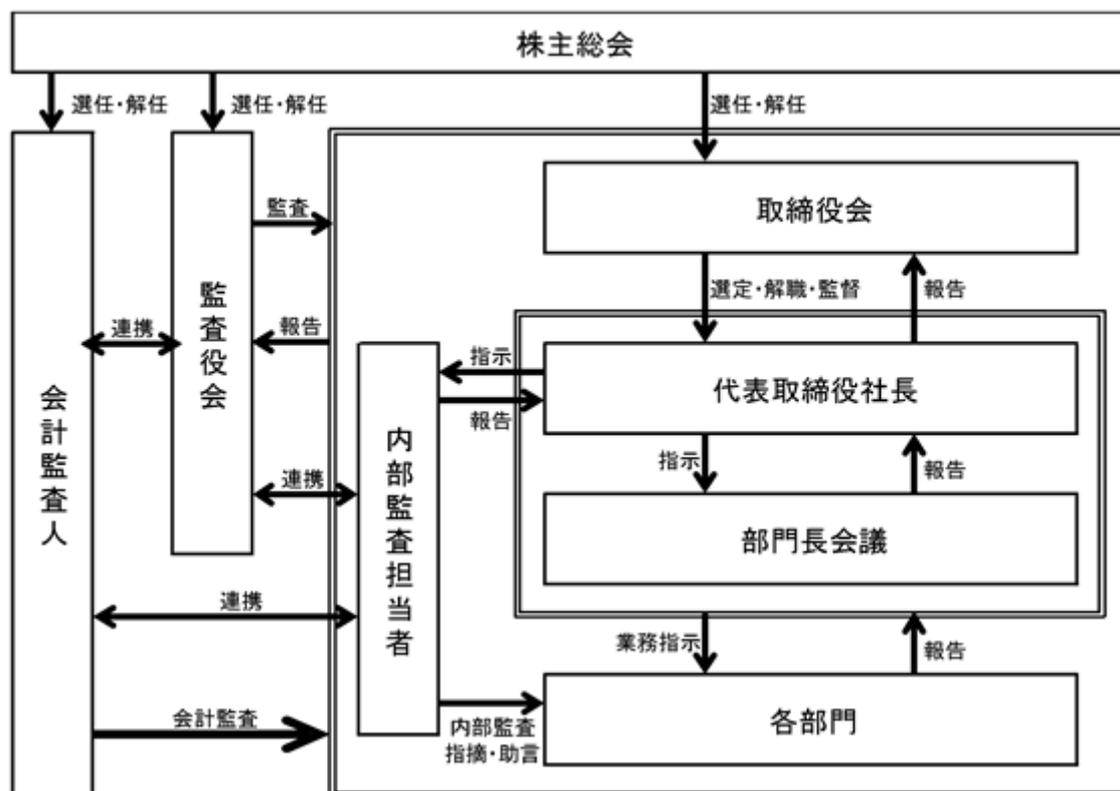
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適正に経営をしていく上で「意思決定のスピード化」「企業行動の透明性の確保」「アカウンタビリティの充実」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。株主の権利を重視し、社会的信頼に応え、持続的成長と発展を遂げていくために誠実で公正な企業活動を推進してまいります。

企業統治の体制

当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、部門長会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査担当者及び監査法人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 部門長会議

部門長会議は、社長の諮問機関として、常勤取締役、常勤監査役及び各取締役が指名する部門管理者で構成されております。原則として月1回開催し、経営上の重要事項及び月次予算の進捗状況の報告について審議等を行い、経営活動の効率化を図っております。

d. 内部監査担当者

内部監査担当者（1名）は、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。内部監査担当者が所属する部署については、内部監査担当者が所属する部署以外から代表取締役社長が内部監査担当者を随時任命し、業務監査を実施しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(b) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、グループ経営理念やグループ中期経営計画の策定、業績報告会の定期的な開催、関連会社規程によるグループ全体の連携管理、内部監査部門を持たない子会社に対する業務監査の実施等を行うことで、グループ全体の適切な管理・運営し、業務の適正性を確保してまいります。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社では、「内部統制システムに関わる基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査担当者が内部監査を実施しております。内部監査担当者は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査担当者が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査担当者は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

(e) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	沼田 敦士
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	加藤 博久

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	8名

(f) 社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に社外取締役1名及び社外監査役2名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、各方面で豊富な経験と高度な専門知識、幅広い見識を有している取締役1名を社外取締役として、監査役2名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものとし、現状の体制としております。

当社の社外取締役は若山健彦氏1名であります。

若山健彦氏は、上場企業の取締役を歴任しており、幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、若山健彦氏は、本書提出日現在当社の発行済株式を保有しておりません。

当社の社外監査役は田原沖志氏、樋口節夫氏の2名であります。

田原沖志氏は長年企業の経理財務担当役員として勤務し、幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、田原沖志氏は、本書提出日現在当社の発行済株式6,000株を保有しております。

樋口節夫氏は公認会計士としての高度な専門的知識を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、樋口節夫氏は、本書提出日現在当社の発行済株式3,000株を保有しております。

上記以外に社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

リスク管理体制の状況

当社は、持続的な成長を確保するため「リスク管理規程」を制定し、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、原則として月1回開催し、リスクの評価、対策等、広範的なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と、早期発見に努めております。

役員の報酬等

(a) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、基本報酬のみであります。

(単位：千円)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	61,187	61,187				6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,283	8,283				1
社外役員	1,200	1,200				2

(注) 1. 当事業年度末現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は3名であります。

2. 上記のほか、当事業年度における取締役1名については、海外拠点展開のためシンガポールに居住しており、子会社であるSOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.から計14,825千円の報酬を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額は、1億円以上である役員が存在しないため、記載をしておりません。

(c) 役員報酬の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案して、取締役会にて決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,700		12,000	2,200
連結子会社				
計	9,700		12,000	2,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

コンフォートレター作成業務及び内部統制の経営者評価に関する助言指導業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,548	520,871
受取手形及び売掛金	123,449	127,354
繰延税金資産	20,540	16,058
その他	85,475	104,841
貸倒引当金	4,252	3,842
流動資産合計	603,760	765,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,903	468,832
工具、器具及び備品	132,733	154,252
その他	8,065	10,071
減価償却累計額	123,183	192,818
有形固定資産合計	342,520	440,337
無形固定資産		
のれん	21,498	16,211
ソフトウェア	119,444	120,721
その他	32,501	66,223
無形固定資産合計	173,444	203,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	1,072
長期貸付金	64,804	56,470
差入保証金	1 237,380	1 356,225
繰延税金資産	13,776	13,324
その他	-	285
投資その他の資産合計	317,102	427,377
固定資産合計	833,067	1,070,870
資産合計	1,436,828	1,836,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,800	20,000
1年内返済予定の長期借入金	116,028	130,020
未払金	139,826	111,139
未払法人税等	37,672	38,471
前受金	181,193	268,923
資産除去債務	-	5,425
その他	87,064	121,250
流動負債合計	622,584	695,229
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	375,047	303,367
資産除去債務	25,176	27,665
繰延税金負債	4,798	3,756
その他	199	-
固定負債合計	425,221	334,789
負債合計	1,047,806	1,030,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,915	289,310
資本剰余金	88,915	231,310
利益剰余金	94,722	241,687
株主資本合計	330,552	762,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,961	30,698
その他の包括利益累計額合計	45,961	30,698
非支配株主持分	12,507	13,130
純資産合計	389,021	806,135
負債純資産合計	1,436,828	1,836,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,583,985	1,953,978
売上原価	703,250	885,845
売上総利益	880,735	1,068,133
販売費及び一般管理費	1,772,072	1,842,209
営業利益	108,662	225,923
営業外収益		
受取利息	1,680	1,623
為替差益	7,763	1,683
その他	3,542	2,840
営業外収益合計	12,985	6,146
営業外費用		
支払利息	8,120	8,659
支払手数料	-	2,400
株式交付費	-	9,534
その他	2,680	1,623
営業外費用合計	10,801	22,217
経常利益	110,847	209,853
税金等調整前当期純利益	110,847	209,853
法人税、住民税及び事業税	51,170	57,793
法人税等調整額	9,472	3,789
法人税等合計	41,697	61,582
当期純利益	69,149	148,270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,908	1,305
親会社株主に帰属する当期純利益	71,058	146,965

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	69,149	148,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,121	15,946
その他の包括利益合計	1 16,121	1 15,946
包括利益	85,271	132,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,016	131,701
非支配株主に係る包括利益	2,254	622

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	126,215	68,215	21,183	215,613
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	20,700	20,700		41,400
連結子会社株式の取得による持分の増減			688	688
親会社株主に帰属する当期純利益			71,058	71,058
連結範囲の変動			3,168	3,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	20,700	20,700	73,538	114,938
当期末残高	146,915	88,915	94,722	330,552

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,003	34,003	24,814	274,431
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				41,400
連結子会社株式の取得による持分の増減				688
親会社株主に帰属する当期純利益				71,058
連結範囲の変動				3,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,958	11,958	12,307	348
当期変動額合計	11,958	11,958	12,307	114,589
当期末残高	45,961	45,961	12,507	389,021

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	146,915	88,915	94,722	330,552
当期変動額				
新株の発行	125,120	125,120		250,240
新株の発行（新株予約権の行使）	17,275	17,275		34,550
親会社株主に帰属する当期純利益			146,965	146,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	142,395	142,395	146,965	431,755
当期末残高	289,310	231,310	241,687	762,307

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,961	45,961	12,507	389,021
当期変動額				
新株の発行				250,240
新株の発行（新株予約権の行使）				34,550
親会社株主に帰属する当期純利益				146,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,263	15,263	622	14,641
当期変動額合計	15,263	15,263	622	417,113
当期末残高	30,698	30,698	13,130	806,135

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,847	209,853
減価償却費	81,939	115,260
のれん償却額	3,951	5,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	870	6,788
受取利息	1,680	1,623
支払利息	8,120	8,659
為替差損益(は益)	7,763	1,683
売上債権の増減額(は増加)	612	4,681
前受金の増減額(は減少)	24,324	85,515
未払金の増減額(は減少)	51,818	31,028
その他	6,558	16,354
小計	276,633	408,703
利息及び配当金の受取額	1,680	1,623
利息の支払額	8,321	8,794
法人税等の支払額	38,909	55,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,082	345,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,405	168,488
無形固定資産の取得による支出	58,826	77,138
子会社株式の取得による支出	20,038	-
差入保証金の差入による支出	65,987	122,535
その他	1,595	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,663	363,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	250,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,400	34,550
長期借入れによる収入	409,119	70,000
長期借入金の返済による支出	191,427	127,688
社債の償還による支出	62,600	60,800
非支配株主への配当金の支払額	2,122	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,369	166,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,218	6,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,006	142,323
現金及び現金同等物の期首残高	233,541	378,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 378,548	1 520,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社

SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.、CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.、PT.SOCIALWIRE INDONESIA、
CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED、CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting
Company Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.、CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.、PT.SOCIALWIRE
INDONESIA、CROSSCOOP PHILIPPINES INC.、Crosscoop Vietnam Consulting Company Limitedの決算日は12
月31日であります。これらの連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務
諸表を使用しております。

また、CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日ではありますが、12月31日で実施した仮決算
に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、これらの連結子会社については、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な
取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な
耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可
能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	51,759千円	105,255千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料手当	307,730千円	310,437千円
役員報酬	77,785	84,341
雑給	59,311	105,935
広告宣伝費	73,431	80,729
貸倒引当金繰入額	984	8,600
のれん償却額	3,951	5,287

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,121千円	15,946千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,121	15,946
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	16,121	15,946

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	20,616	2,540	-	23,156
合計	20,616	2,540	-	23,156

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は新株予約権の行使によるものです。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	23,156	2,599,444	-	2,622,600
合計	23,156	2,599,444	-	2,622,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,599,444株は、株式分割による増加2,362,734株、公募による新株の発行170,000株及び新株予約権の行使による新株の発行66,710株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額
 該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	39,339	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	378,548千円	520,871千円
現金及び現金同等物	378,548	520,871

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに、与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

差入保証金の一部は賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金については、すべてが1年以内の支払期日であります。また、一部の外貨建の営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建の貸付金は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、完済日は最長で決算日後5年であります。また、借入金及び社債は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払い金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し、定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。また、為替リスクは、通貨別・月別に把握することで管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	378,548	378,548	
(2) 受取手形及び売掛金	123,449	123,449	
(3) 長期貸付金(*1)	69,546	72,971	3,425
(4) 差入保証金	237,380	223,100	14,279
資産計	808,924	798,069	10,854
(1) 未払金	139,826	139,826	
(2) 未払法人税等	37,672	37,672	
(3) 社債(*2)	80,800	81,119	319
(4) 長期借入金(*3)	491,075	491,927	852
負債計	749,373	750,544	1,171
デリバティブ取引			

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上流動資産「その他」に4,741千円が含まれております。）は、長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債は社債に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	520,871	520,871	-
(2) 受取手形及び売掛金	127,354	127,354	-
(3) 長期貸付金(*1)	60,928	61,274	345
(4) 差入保証金	356,225	351,458	4,767
資産計	1,065,380	1,060,958	4,421
(1) 未払金	111,139	111,139	-
(2) 未払法人税等	38,471	38,471	-
(3) 社債(*2)	20,000	20,049	49
(4) 長期借入金(*3)	433,387	434,578	1,191
負債計	602,997	604,238	1,241
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上流動資産「その他」に4,458千円が含まれております。）は、長期貸付金に含めております。

(*2) 1年内償還予定の社債は社債に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は返還時期を見積り、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は簿価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,140	1,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品です。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	377,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	123,449	-	-	-
長期貸付金	4,741	18,967	23,709	22,128

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	520,042	-	-	-
受取手形及び売掛金	127,354	-	-	-
長期貸付金	4,458	17,832	22,290	16,346

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	60,800	20,000	-	-	-	-
長期借入金	116,028	116,028	112,628	98,167	48,224	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	-	-	-	-	-
長期借入金	130,020	126,620	112,159	62,216	2,372	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

非上場株式（前連結会計年度の貸借対照表計上額は、1,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

非上場株式（当連結会計年度の貸借対照表計上額は、1,072千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	98,333	78,329	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	78,329	58,325	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容(提出会社)

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回(あ) ストック・オプション	第5回(い) ストック・オプション	第5回(う) ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 7名	当社取締役 4名	当社従業員 6名	当社監査役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 16,000株	普通株式 400,000株	普通株式 144,800株	普通株式 60,000株	普通株式 25,200株
付与日	平成22年5月28日	平成24年7月6日	平成27年1月31日	平成27年1月31日	平成27年1月31日
権利確定条件	当社の取締役・監査役・従業員、当社親会社の取締役・執行役・従業員、当社関係会社の取締役・監査役・従業員又は顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社又は親会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にある者であること	当社又は当社関係会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役その他これに準ずると認められる地位を保有していること	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること	当社又は当社子会社、当社孫会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずると認められる地位を保有していること
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年6月1日から平成29年5月31日まで	平成26年7月7日から平成34年7月6日まで	平成29年1月31日から平成37年1月30日まで	平成29年1月31日から平成37年1月30日まで	平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成27年9月5日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数（提出会社）

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回(あ) ストック・オプション	第5回(い) ストック・オプション	第5回(う) ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末			144,800	60,000	25,200
付与					
失効					
権利確定					25,200
未確定残			144,800	60,000	
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	10,000	322,000			
権利確定					25,200
権利行使	10,000	121,000			6,000
失効					
未行使残		201,000			19,200

（注） 平成27年9月5日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報（提出会社）

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回(あ) ストック・オプション	第5回(い) ストック・オプション	第5回(う) ストック・オプション
権利行使価格（円）	250	250	300	300	300
行使時平均株価（円）		1,631			
付与日における公正な評価単価（円）					

（注） 平成27年9月5日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	667,950千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	119,538千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,242千円	2,701千円
貸倒引当金繰入超過額	2,256	2,748
未払金	13,669	9,019
その他	2,871	1,588
小計	22,040	16,058
評価性引当額	1,500	-
計	20,540	16,058
繰延税金資産(固定)		
資産除去債務	8,142	10,132
繰越欠損金	20,132	18,397
その他	1,349	3,231
小計	29,624	31,761
評価性引当額	10,983	12,539
計	18,640	19,222
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務対応資産	4,863	5,897
その他	4,798	3,756
計	9,662	9,654
繰延税金資産の純額	29,518	25,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	33.1%
住民税等均等割		0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.5
在外子会社との税率差異		1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
税額控除		6.4
評価性引当額の増減		0.6
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額
を計算しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	19,166千円	25,176千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,157	7,584
時の経過による調整額	271	330
資産除去債務の履行による減少額	2,418	-
期末残高	25,176	33,090

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ニュースワイヤー事業 @Press、@クリッピング、その他PR関連サービス等
- (2) インキュベーション事業 CROSSCOOP、その他コンサルティングサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	ニュースワイ ヤー事業	インキュベ ーション事業			
売上高	885,116	698,869	1,583,985	-	1,583,985
セグメント利益	224,126	31,733	255,860	147,197	108,662
セグメント資産	412,909	801,173	1,214,082	222,745	1,436,828
その他の項目					
減価償却費	35,526	41,287	76,814	5,124	81,939
のれん償却額	3,951	-	3,951	-	3,951
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,108	155,479	211,587	15,484	227,071

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 147,197千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額222,745千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額(注)2
	ニュースワイ ヤー事業	インキューベ ーション事業			
売上高	1,033,921	920,057	1,953,978	-	1,953,978
セグメント利益	309,338	80,847	390,185	164,262	225,923
セグメント資産	520,166	1,061,273	1,581,439	254,714	1,836,154
その他の項目					
減価償却費	38,768	68,652	107,420	7,840	115,260
のれん償却額	3,951	1,335	5,287	-	5,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,320	179,673	215,994	5,180	221,174

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 164,262千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額254,714千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
1,217,818	205,670	160,496	1,583,985

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他アジア	合計
193,145	149,375	342,520

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	合計
1,525,463	201,773	226,741	1,953,978

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他アジア	合計
318,005	122,331	440,337

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,951	-	-	3,951
当期末残高	14,819	6,679	-	21,498

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ニュースワイヤー 事業	インキュベーション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,951	1,335	-	5,287
当期末残高	10,867	5,343	-	16,211

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資額 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	矢田 峰之	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 16.91	-	新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使	15,000	資本金及び 資本準備金	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年7月6日の臨時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」の欄は、権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	168円00銭	1株当たり純資産額	302円37銭
1株当たり当期純利益金額	33円36銭	1株当たり当期純利益金額	60円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円16銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成27年3月31日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	71,058	146,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	71,058	146,965
期中平均株式数(株)	2,129,797	2,423,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	393,605
(うち新株予約権(株))	-	393,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5,620個 (普通株式 562,000株)	-

(重要な後発事象)

(株式取得によるトランススマート株式会社の子会社化)

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、トランススマート株式会社の株式取得を決議し、平成28年4月8日に既存株主からトランススマート株式会社の株式を取得いたしました。なお、この株式取得により、トランススマート株式会社は当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トランススマート株式会社
事業内容 翻訳事業

企業結合を行った主な理由

トランススマート株式会社は、現在2,000名を超える翻訳者をネットワーク化し、クラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営しており、高品質な翻訳者スコアリングによる長年の運営ノウハウは、「アジア BPO プラットフォーム」となるべく、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築していくという当社の戦略性と、同社の成長戦略が合致いたしました。

企業結合日 平成28年4月1日
企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得
結合後企業の名称 変更はありません。
取得した議決権比率 84.4%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権比率の84.4%を獲得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 65,138千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 1,400千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ソーシャルワイヤー株式会社	第1回無担保社債	平成25年 3月27日	28,800	-	0.42	なし	平成28年 2月29日
ソーシャルワイヤー株式会社	第2回無担保社債 (注)1	平成25年 9月10日	52,000	20,000 (20,000)	0.65	なし	平成28年 9月9日
合計	-	-	80,800	20,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	116,028	130,020	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,047	303,367	1.32	平成29年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	491,075	433,387	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,620	112,159	62,216	2,372

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)		932,888	1,437,398	1,953,978
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)		109,590	165,551	209,853
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)		75,869	114,701	146,965
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)		32.45	48.60	60.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)		18.05	16.15	12.33

(注) 1. 当社は、平成27年12月24日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,549	406,367
受取手形	9,326	8,758
売掛金	92,582	102,046
関係会社短期貸付金	13,845	11,845
前払費用	37,047	57,259
繰延税金資産	20,540	16,058
その他	164	458
貸倒引当金	4,252	3,842
流動資産合計	455,803	598,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,472	279,924
工具、器具及び備品	23,091	35,987
その他	1,580	2,092
有形固定資産合計	193,145	318,005
無形固定資産		
のれん	14,819	10,867
商標権	330	291
ソフトウェア	119,252	120,659
その他	32,283	65,987
無形固定資産合計	166,685	197,806
投資その他の資産		
関係会社株式	333,452	333,452
差入保証金	1 196,766	1 314,974
関係会社長期貸付金	42,368	12,832
破産更生債権等	4,024	5,064
長期前払費用	-	285
繰延税金資産	4,628	5,604
貸倒引当金	4,024	5,064
投資その他の資産合計	577,215	667,148
固定資産合計	937,046	1,182,960
資産合計	1,392,849	1,781,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,800	20,000
1年内返済予定の長期借入金	116,028	130,020
未払金	97,961	93,939
未払費用	30,127	39,706
未払法人税等	35,952	34,902
前受金	144,162	224,704
預り金	4,625	5,626
前受収益	160	-
資産除去債務	-	5,425
その他	40,660	49,046
流動負債合計	530,477	603,370
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	375,047	303,367
資産除去債務	25,176	27,665
固定負債合計	420,223	331,032
負債合計	950,701	934,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,915	289,310
資本剰余金		
資本準備金	88,915	231,310
資本剰余金合計	88,915	231,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	206,317	326,888
利益剰余金合計	206,317	326,888
株主資本合計	442,147	847,508
純資産合計	442,147	847,508
負債純資産合計	1,392,849	1,781,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,217,818	1,525,463
売上原価	426,853	576,824
売上総利益	790,964	948,639
販売費及び一般管理費	2 678,798	2 751,170
営業利益	112,165	197,468
営業外収益		
受取利息	1 1,189	1 803
その他	1,863	1,340
営業外収益合計	3,053	2,143
営業外費用		
支払利息	8,060	8,659
支払手数料	-	2,400
株式交付費	-	9,534
為替差損	209	-
その他	900	19
営業外費用合計	9,170	20,613
経常利益	106,048	178,998
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,202	-
特別利益合計	1,202	-
税引前当期純利益	107,250	178,998
法人税、住民税及び事業税	49,640	54,921
法人税等調整額	11,186	3,506
法人税等合計	38,454	58,427
当期純利益	68,796	120,570

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	32,833	6.8	42,696	6.5
経費		447,767	93.2	610,704	93.5
当期総費用		480,601	100.0	653,400	100.0
他勘定振替高	2	53,747		76,576	
売上原価		426,853		576,824	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃(千円)	170,706	269,134
減価償却費(千円)	57,808	80,457
材料費(千円)	60,900	68,659

2. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	53,591	75,639

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	126,215	68,215	68,215	137,521	137,521	331,951	331,951
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行（新株予約権の行使）	20,700	20,700	20,700			41,400	41,400
当期純利益				68,796	68,796	68,796	68,796
当期変動額合計	20,700	20,700	20,700	68,796	68,796	110,196	110,196
当期末残高	146,915	88,915	88,915	206,317	206,317	442,147	442,147

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	146,915	88,915	88,915	206,317	206,317	442,147	442,147
当期変動額							
新株の発行	125,120	125,120	125,120			250,240	250,240
新株の発行（新株予約権の行使）	17,275	17,275	17,275			34,550	34,550
当期純利益				120,570	120,570	120,570	120,570
当期変動額合計	142,395	142,395	142,395	120,570	120,570	405,360	405,360
当期末残高	289,310	231,310	231,310	326,888	326,888	847,508	847,508

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2条により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

資金決済に関する法律に基づき、次のとおり供託しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	51,759千円	105,255千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	1,161千円	754千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は11.6%、当事業年度は11.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度は88.4%、当事業年度は88.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	7,377千円	11,169千円
給料手当	275,262	279,648
雑給	59,311	105,935
広告宣伝費	70,501	79,035
貸倒引当金繰入額	984	2,442

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式333,452千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式333,452千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,242千円	2,701千円
貸倒引当金繰入超過額	2,256	2,748
資産除去債務	8,142	10,132
未払金	13,669	9,019
その他	2,721	2,958
繰延税金資産合計	30,032	27,560
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	4,863	5,897
繰延税金負債合計	4,863	5,897
繰延税金資産の純額	25,168	21,662

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微です。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	168,472	148,040	-	36,588	279,924	81,479
	工具、器具及び備品	23,091	24,093	-	11,197	35,987	46,480
	その他	1,580	2,287	-	1,775	2,092	4,413
	計	193,145	174,421	-	49,561	318,005	132,373
無形 固定資産	のれん	14,819	-	-	3,951	10,867	7,903
	商標権	330	-	-	38	291	90
	ソフトウェア	119,252	43,379	-	41,972	120,659	215,169
	その他	32,283	76,639	42,879	55	65,987	111
	計	166,685	120,018	42,879	46,018	197,806	223,275

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物

インキュベーション事業CROSSSCOOP新宿SOUTH増床設備78,375千円、CROSSSCOOP六本木増床設備49,683千円によるものです。

工具、器具及び備品

インキュベーション事業CROSSSCOOP新宿SOUTH増床設備11,880千円によるものです。

ソフトウェア

ニュースワイヤー事業@Press追加機能開発33,288千円によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,277	5,294	4,663	8,907

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.socialwire.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成27年11月18日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年12月4日及び平成27年12月15日関東財務局長に提出。

平成27年11月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月29日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

ソーシャルワイヤー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 敦士	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

ソーシャルワイヤー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田 敦士	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 博久	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。